

計算書類

貸借対照表 2020年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (ご参考)
資産の部		
流動資産	24,136	28,421
現金及び預金	3,700	4,942
受取手形	566	776
売掛金	13,175	15,210
商品及び製品	1,179	1,152
仕掛品	1,824	1,955
原材料及び貯蔵品	1,073	904
未収入金	1,465	1,857
その他	1,487	1,698
貸倒引当金	△335	△76
固定資産	17,115	19,747
有形固定資産	10,227	10,669
建物及び構築物	4,253	4,493
機械装置	3,528	3,585
車両運搬具	7	10
工具、器具及び備品	449	550
土地	1,699	1,701
リース資産	200	282
建設仮勘定	88	45
無形固定資産	385	388
借地権等	385	388
投資その他の資産	6,502	8,689
投資有価証券	84	113
関係会社株式	1,436	3,453
関係会社出資金	4,735	4,847
その他	246	276
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	41,252	48,168

科目	当期	前期 (ご参考)
負債の部		
流動負債	35,083	36,431
支払手形	790	660
電子記録債務	3,561	351
買掛金	7,207	11,451
短期借入金	19,544	19,344
リース債務	55	135
未払金	2,150	2,268
未払費用	1,175	1,508
未払法人税等	208	264
預り金	319	412
その他	70	33
固定負債	1,213	2,485
リース債務	116	254
退職給付引当金	890	1,515
資産除去債務	14	14
繰延税金負債	2	13
その他	188	687
負債合計	36,296	38,916
純資産の部		
株主資本	4,951	9,223
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
資本準備金	25,998	25,998
その他資本剰余金	227	227
利益剰余金	△52,934	△48,662
利益準備金	40	40
その他利益剰余金	△52,974	△48,702
繰越利益剰余金	△52,974	△48,702
自己株式	△48	△48
評価・換算差額等	4	27
その他有価証券評価差額金	4	27
純資産合計	4,955	9,251
負債純資産合計	41,252	48,168

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

損益計算書 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
売上高		50,806
売上原価		42,930
売上総利益		7,875
販売費及び一般管理費		8,198
営業損失 (△)		△322
営業外収益		
受取利息・配当金	479	
その他	72	552
営業外費用		
支払利息	139	
その他	609	748
経常損失 (△)		△519
特別損失		
関係会社株式評価損	2,016	
事業構造改善費用	864	
事業譲渡損失	745	
関係会社出資金売却損	104	
減損損失	100	3,830
税引前当期純損失 (△)		△4,349
法人税、住民税及び事業税	△76	
法人税等調整額	△0	△77
当期純損失 (△)		△4,272

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

株主資本等変動計算書 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：百万円)

項目	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	31,709	25,998	227	26,225	40	△48,702	△48,662	△48	9,223	27	27	9,251
当期変動額												
当期純損失 (△)						△4,272	△4,272		△4,272			△4,272
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										△22	△22	△22
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,272	△4,272	△0	△4,272	△22	△22	△4,295
当期末残高	31,709	25,998	227	26,225	40	△52,974	△52,934	△48	4,951	4	4	4,955

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

個別注記表

■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

■重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式会社および関連会社株式会社…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定しております。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - デリバティブの評価基準および評価方法…時価法
 - たな卸資産の評価基準および評価方法
…総平均法による原価法(収益性の低下
による簿価切下げの方法)
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 - 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における
利用可能期間(5年)であります。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額
法によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ
いては、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等につ
いては、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上し
ております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退
職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上して
おります。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数による定額法により費用処理して
おります。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業
員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を
それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理して
おります。なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の
貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なり
ます。
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。

- ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッ
ジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手
段として用いております。
- ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需
にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行
なっており、デリバティブ取引に関する管理規程にもと
づき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管
理を実施しております。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ
ております。
- 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果
会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年
法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移
行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制
度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制度
からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に
関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)
第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適
用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16
日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延
税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて
おります。

■貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,980百万円
2. 保証債務	
従業員からの金融機関からの借入に対する債務保証	2百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	7,951百万円
長期金銭債権	90百万円
短期金銭債務	2,975百万円

■損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引(売上高)	19,817百万円
営業取引(仕入高等)	11,661百万円
営業取引以外の取引(収入分)	496百万円
営業取引以外の取引(支出分)	42百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
湖西工場 (静岡県湖西市)	電子事業 製造設備	機械装置、工具、器具 及び備品、建設仮勘定、 無形固定資産
山陽工場 (山口県山陽小野田市)		

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行っております。

電子事業製造設備については、当事業年度においても業績低迷の継続などから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、機械装置62百万円、工具、器具及び備品28百万円、建設仮勘定8百万円および無形固定資産0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、他の転用や売却が困難な事から、ゼロとして評価しております。

■株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数
 普通株式 28,537株
 (変動事由の概要)
 単元未満株式の買取りにより、当期首から772株増加しております。

■税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
固定資産減価償却超過額 (減損損失含む)	399百万円
関係会社株式評価損	1,196百万円
未払従業員賞与	251百万円
退職給付引当金	272百万円
確定拠出年金移行未払金	114百万円
税務上の繰越欠損金	6,699百万円
その他	550百万円
繰延税金資産小計	9,483百万円
評価性引当額	△9,483百万円
繰延税金資産合計	一百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△2百万円
繰延税金負債の純額	△2百万円

■ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社FDK エンジニアリング	所有 直接 100%	なし	製品製造設備の購入 資金の貸付	配当金の受取	150	—	—
					資金の貸付	8,638	短期貸付金	39
	FDK販売 株式会社	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売 資金の運用	製品の販売	717	売掛金	434
					資金の運用	1,432	預り金	106
	PT FDK INDONESIA	所有 直接99.99% 間接 0.01%	兼任 1名	製品の購入 資金の貸付	製品の購入	4,176	買掛金	557
					資金の貸付	1,116	短期貸付金	943
							長期貸付金	90
	FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.	所有 直接 100%	なし	原材料等の 有償支給 製品の購入 資金の借入	製品の購入	3,204	買掛金	640
					資金の借入	536	短期借入金	544
	XIAMEN FDK CORPORATION	所有 直接 100%	兼任 1名	原材料等の 有償支給 製品の販売 製品の購入 資金の借入	原材料等の 有償支給	※ 1	未収入金	764
					製品の販売	1,704	売掛金	502
					製品の購入	2,986	買掛金	647
	FDK AMERICA, INC.	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売	製品の販売	6,279	売掛金	1,454
	FDK ELECTRONICS GMBH	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売	製品の販売	5,108	売掛金	1,760
FDK HONG KONG LTD.	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売	製品の販売	3,671	売掛金	947	
				配当金の受取	131	—	—	

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 賃貸料については、物件の所有・管理に係る経費等を勘案して決定しております。
- 製品の購入については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。
- 製品の販売については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。
- 資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ※ 1：原材料等の有償支給については、原則として市場からの調達価額で支給しているため、取引金額には含めておりません。
- PT FDK INDONESIAに対し、貸倒引当金を335百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を335百万円計上しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	富士通キャピタル 株式会社	なし	なし	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	94,350	短期借入金	18,800
					支払利息	18		
					ファクタリング	5,820	—	

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっております。

■ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額143円62銭
1 株当たり当期純損失 (△)△123円80銭

■ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて百万円未満を切り捨てにより表示しております。